

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	37			事務事業名 (予算事業名)	区長関係事務事業 (区長関係事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり		法令(県)	
	施策	3 8	各地域を支える行政区を核とした住民自治の促進		市条例	
事業開始		平成17年度		その他	上天草市行政区設置規則	
目的・目標 (何のために)	地域と行政のパイプ役である区長の職務の円滑化を図り、市政の民主的かつ効率的な運営に寄与することを目的とする。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	各行政区長の委嘱、退職区長への感謝状・記念品の贈呈（通算6年以上の在職者が該当）、区長報酬の支払（年2回）、市住民自治活動交付金事務（実績報告、交付確定、精算、申請受付、交付決定、支払）、区長会の開催（準備及び運営に係る事務）、区長便事務（各行政区長への月2回の連絡文書等の詰め作業及び配布）、ほか行政区の活動等に係る事務及び相談等の対応					
対象者 (誰に対して) …指標②	区長					
手段・実施方法 (どのようにするか)	上天草市区長会の開催（年1回）、区長便（月2回）					
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④	地域と行政相互の情報共有及び連携により、円滑な行政執行に寄与する。					

## 実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	0	0
		区長会の開催件数	回	実績値	1	1	1	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	176	176	176	0	0
		委嘱した区長数	人	実績値	176	176	176	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	176	176	176	0	0
		区長の数	人	実績値	176	176	176	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	58,794	58,467	58,045	59,081			
	事業費計(A)	千円	58,794	58,467	58,045	59,081	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	3	2	0		
	延べ業務時間数	時間	400	470	550	0	0		
	人件費計(B)	千円	1,600	1,880	2,200	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	60,394	60,347	60,245	59,081	0	

事務事業名	区長関係事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 円滑な行政執行に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 行政情報の伝達と市民の意向把握は市の役割である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 区長を通じて、市民に対する行政サービス、情報の伝達、報告等による要望等の把握が適切にできている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 旧町で区長の職務等に対する意識に差があるため、区長相互の意見交換・研修等の実施により向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民に対する行政サービス（情報伝達等）が低下し、円滑な行政執行に支障をきたす。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業が存在しない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市は地域と連携してまちづくりを推進していくこととしているため、各行政区への補助金及び区長への報酬等の支払いは適切である。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在担当者は正規職員1名であり削減の余地はない。また、区長は地域と行政のパイプ役として職務を遂行しているため、正職員以外の職員等の対応は好ましくないとされる。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市からの委嘱であるため受益者負担はない。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

行政区は自主的に組織された地縁団体であり、再編においてもその自主性が重視されるべきであることから、市としては行政区が地域の事情等に応じた再編が行えるよう再編に関する支援体制を整える必要がある。また、各地域での活動は幅広い分野にわたっており、特に近年の地震、大雨等による災害に備えて、地域で自主防災組織がつけられているが、災害時の地域の防災活動の陣頭指揮を執る区長の役割について、先進地の視察研修を行う予定である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
行政区が地域の事情等に応じた再編が行えるよう再編に関する支援体制の確立。			削減	維持	増加
			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
行政区が再編を行う際のニーズの把握。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	118			事務事業名 (予算事業名)	交通安全啓発事務事業 (交通安全啓発事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	65	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	交通安全対策基本法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上					市条例	上天草市交通安全対策協議会条例	
事業開始		昭和45年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市民へ交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの習得及び交通事故防止の徹底を図ることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市内小中学校における交通安全教室、交通指導員による街頭指導等に加え、春秋の全国交通安全運動期間中における街頭キャンペーン、防災行政無線・班回覧による啓発活動を実施する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民、事業所								
手段・実施方法 (どのようにするか)		各交通団体の活動維持・促進のため負担金の支出を行い、協力をしていただく他、イベント等への交通指導員を派遣し実施する。また、春秋の全国交通安全運動においては警察等と連携し、期間中に啓発活動、新入学生への交通事故防止に関する物品の配布などを実施する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		交通安全に対する意識の高揚や交通ルールを遵守する気運が高まり、管内の交通事故等が減少する。また、交通マナーが向上することにより、上天草市民の生活上の安全性が向上する。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		①	活動指標ア 街頭キャンペーン等開催数	単位	目標値	8	8	8	8	0
				回	実績値	8	8	8	0	0
		②	活動指標イ 交通安全教室	単位	目標値	26	26	25	25	0
				回	実績値	24	21	21	0	0
		③	対象指標ア 市民	単位	目標値	0	0	0	0	0
				人	実績値	28,851	28,327	0	0	0
		④	対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		⑤	成果指標ア 交通事故発生件数	単位	目標値	80	60	40	45	0
				件	実績値	69	49	53	0	0
		⑥	成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		⑦	上位成果指標ア 交通事故死者数	単位	目標値	0	0	0	0	0
				人	実績値	1	1	1	0	0
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	6,314	4,905	4,879	4,917		
事業費計(A)		千円	6,314	4,905	4,879	4,917	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	1	4	1	0	0		
	延べ業務時間数		時間	800	800	900	0	0		
	人件費計(B)		千円	3,200	3,200	3,600	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,514	8,105	8,479	4,917	0			

事務事業名	交通安全啓発事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	危機管理防災室
-------	------------	---	-------	---	-----	---	---------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市総合計画の災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上や交通安全対策の充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 交通安全対策基本法等関係法令に基づくものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民・事業所を対象としており適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市内における交通事故は減少傾向にあるが、人口減少の影響を踏まえると事業の成果だけで事故が減少しているとは言えないため。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 交通安全意識が低下し、事故件数及び事故による死者数の増加につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 交通安全に関する啓発活動及び、交通指導員の運営等において警察署や交通安全協会と連携し、改善を重ねることで成果の向上が期待できる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市の裁量では減らせない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の業務時間である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民・事業所を対象としており、公平公正なものとなっている。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

昨年度に引き続き重点的に取り組んでいる高齢者を対象とした啓発活動は、回を追うごとに内容も充実しているが、前年に比べ交通事故発生件数が増加した。  
高齢者が関与する交通事故も増加していることから、これまで以上に高齢者を対象とした交通安全啓発（運転免許自主返納等）を実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

警察署・交通安全協会等の協力により、各期全国交通安全運動やそれ以外の行事について実施することができたが、行事の規模が拡大しつつあり、市交通担当が実質1名である現状を考慮すると、現在市主催で実施している全国交通安全運動の継続的な実施が困難となるため、警察署と協議を行い、実施主体の変更を検討する必要がある。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	119			事務事業名 (予算事業名)	防犯灯維持管理等事業 (防犯灯維持管理等事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	65

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	防犯灯等整備対策要綱
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	上天草市防犯灯設置事業等補助金
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		市民生活の安全を確保し、夜間における犯罪の発生を未然に防止することを目的とする。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		防犯灯の維持管理等				
対象者 (誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法 (どのようにするか)		新規防犯灯LED化に対し、補助金を交付し防犯灯を促す。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		照度がより明るくなるため、夜間の歩行など安心度が高まり、犯罪件数が減少する。				

## 実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3,750	3,800	4,020	4,050	0	0
		防犯灯数	基	実績値	3,750	4,003	4,020	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	30	30	100	100	0	0
		LED防犯灯の割合	%	実績値	14	100	100	0	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		市民	人	実績値	28,851	28,327	0	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	70	50	60	65	0	0
		犯罪件数	件	実績値	53	66	72	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	2.5	5	0	0	
	防犯体制に不安を感じている人の割合 (市民意識アンケート)	%	実績値	3.2	3.4	9.4	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	6,218	4,176	17,083	17,010		
	事業費計(A)	千円	6,218	4,176	17,083	17,010	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	1	0	0	0	
延べ業務時間数		時間	1,110	1,110	1,000	0	0	0		
人件費計(B)		千円	4,440	4,440	4,000	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	10,658	8,616	21,083	17,010	0	0	

事務事業名	防犯灯維持管理等事業	部	総務企画部	課	総務課	係	危機管理防災室
-------	------------	---	-------	---	-----	---	---------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 災害に強い地域づくり防犯対策の一環に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 防犯灯設置補助金交付要綱等に基づくものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である 理由 前年度より防犯灯の数が増加したにも関わらず、認知犯罪件数は13件も増加したことから、防犯灯が効果的に作用しない犯罪等があると考えられるため。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 LED防犯灯リース事業に伴い市内防犯灯のLED化が完了したが、行政区によっては、リース対象灯具の調査から漏れていた灯具や防犯灯新規設置の依頼が未だに寄せられていることから、「上天草市LED防犯灯設置事業補助金交付要綱」を活用し、新年度の防犯灯に関する要望に対応することで、防犯上の成果を向上することができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 市内防犯灯を全てLED灯具に取り替えたが、区から未だに防犯灯新設の要望があることから、本事業を廃止した場合、地区の証明が不足する区間において防犯灯の設置が制限され、夜間の犯罪や交通事故が増加する可能性がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 平成29年度までに行政区で設置した防犯灯については、市の管理に移管し、行政区にかかる財政負担の軽減を図ったが平成30年度から新たに設置する防犯灯については、予算の都合上及び防犯灯必要箇所の厳選を実施する必要があることを鑑み、「上天草市防犯灯設置事業補助金交付要綱」に則り、行政区の管理とすることで地区の防犯対策向上を図る。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 修繕や新規設置に当たっては、LED灯を推奨し、電気代や長耐久性によるコスト削減を図る。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 リース事業への切り替えが完了して一年が経過したが、リース事業の対象となるはずであった灯具の取替が行われいない等の意見が寄せられていることから見直しを行う必要がある。また、防犯灯の新規設置要望も出ているため、全体の業務量としてはこれまでとほぼ同等のものになると考えられる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 リース事業に移行し、市内の防犯灯が市の管理に移管されたが、新設要望が出ているため、「上天草市防犯灯設置事業補助金交付要綱」に則り対応する。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

**全体総括（振り返り、反省点）**

LED防犯灯リース事業により、市（総務課）及び行政区が管理している防犯灯のLED化を進めてきたが、一部管理の所在が不明確な防犯灯が発生していることや、行政区管理の防犯灯でもLED灯具に切り替わっていないもの、電気料金の請求先が市に変更されていない灯具がある旨報告が寄せられており、請求先の変更やリースに組み入れる灯具の再確認など、新年度に残務を残す結果となった。この点については、電気工事組合及び九州電力、行政区との情報の共有を強化し、LED防犯灯リース事業の完遂を図る。また、防犯灯の新設要望については、従来通り、「上天草市防犯灯設置事業補助金交付要綱」に則り対応する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	LED防犯灯リース事業で対応できなかった新規設置分の要望については、従来通り「上天草市防犯灯設置事業補助金交付要綱」に則り対応する。	削減	維持	増加
		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

LED防犯灯リース事業で現地調査から漏れているとの意見があった灯具を調査する必要がある。この点については、宇城・天草電気工事組合及び九州電力に協力していただき、漏れている灯具の特定に努める。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	134			事務事業名 (予算事業名)	住民自治運営・活動事業 (総務諸費事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	80

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり		法令(県)	
	施策	3 8	各地域を支える行政区を核とした住民自治の促進		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市住民自治活動費交付金交付要綱
目的・目標 (何のために)		住民自治の本旨に基づき、地域の連帯意識の高揚及び住民福祉の向上を図るため、市政推進に密接な関係を持つ行政区の運営及び活動事業を支援することで、地域並びに市の発展に寄与することを目的とする。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		住民自治活動費交付金事務 (申請受付、交付決定、概算払、実績報告、交付確定、精算)				
対象者 (誰に対して) …指標②		行政区 (地域住民)				
手段・実施方法 (どのようにするか)		区長便による各手続きの通知、各庁舎窓口での受付対応				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		地域の連帯意識の高揚及び住民福祉の向上につながり、地域並びに市の発展に寄与する。				

## 実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	176	176	176	176	0
		交付した行政区数	区	実績値	176	176	176	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	176	176	176	176	0
		行政区数	区	実績値	176	176	176	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	176	176	176	176	0	
	地域活性化図られた行政区数	区	実績値	176	176	176	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円		40,000			
			一般財源	千円	43,082	495	4,656	29,564	
	事業費計(A)	千円	43,082	40,495	34,199	29,564	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	3	2	0		
	延べ業務時間数	時間	100	120	300	0	0		
	人件費計(B)	千円	400	480	1,200	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	43,482	40,975	35,399	29,564	0	

事務事業名	住民自治運営・活動事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 住民自治活動費交付金は行政区の運営及び活動事業に対して交付するものであるため、地域の活性化につながり、市の発展に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、市政の円滑な運営を行っていくうえで必要不可欠な住民自治組織（行政区）であるため、市が実施すべき事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は、行政区の運営及び活動事業に対するものであり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 行政区の再編により、向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 各行政区が所有している公民館等の維持管理ができなくなり、行政区の運営及び活動事業の実施が困難になる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他部署において類似の補助事業はない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 行政区の再編により、削減余地がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 担当職員1名で対応しており、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担がない。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

集会施設、公益性のある事業等を実施した176行政区に対して交付金を交付することにより、住民活動が活性化し、地域の連帯意識の高揚及び住民福祉の向上につながっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
	成果	コスト		
			削減	維持
向上		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

今後は、行政区の再編に関する支援体制を整えながら、行政区が所有する自治公民館または小集会所の積算基礎の見直しを行う。



# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	152			事務事業名 (予算事業名)	選挙管理委員会一般事務事業 (選挙管理委員会一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	25	目	10

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方自治法	公職選挙法
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり		法令(県)		
	施策	3 7	まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大		市条例		
	事業開始	平成17年度			その他		
目的・目標 (何のために)	公職選挙法に規定される選挙事務を管理し適正に執行するため。						
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	選挙人名簿の登録事務 選挙管理委員会における決定事務						
対象者 (誰に対して) …指標②	選挙管理委員会						
手段・実施方法 (どのようにするか)	選挙管理委員会の開催 決定事項の告示等						
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	各選挙の適正な執行						

## 実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 選挙管理委員会開催回数	単位	目標値	5	4	4	4	0	
			回	実績値	15	13	16	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア 選挙管理委員数	単位	目標値	4	4	4	4	0
				人	実績値	4	4	4	0	0
	対象指標イ 選管書記数		単位	目標値	1	1	1	1	0	
			人	実績値	1	1	1	0	0	
	③	成果指標ア 適正に運営された委員会の割合	単位	目標値	100	100	100	100	0	
			%	実績値	100	100	100	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア 適正に執行された選挙の割合	単位	目標値	100	100	100	100	0		
		%	実績値	100	100	100	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	576					
			県支出金	千円	1		2			
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,344	757	781	821		
	事業費計(A)			千円	1,921	757	783	821	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	2	4	4	0	
			延べ業務時間数	時間	200	260	410	410	0	
			人件費計(B)	千円	800	1,040	1,640	1,640	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	2,721	1,797	2,423	2,461

事務事業名	選挙管理委員会一般事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	---------------	---	-------	---	-----	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地方自治法及び公職選挙法違反
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の経費で事務を行っている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の事務を行っている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

- ・選挙管理委員会の運営及び選挙人名簿の登録を適正に行った。
- ・市議会議員一般選挙、衆議院議員通常選挙を管理執行した。
- ・平成29年11月に上天草市で九選連の職員研修課を開催した。
- ・平成30年4月に上天草市で県選連の総会を開催する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果		コスト		
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

今後も適正に選挙事務を執行していく。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	153			事務事業名 (予算事業名)	選挙啓発一般事務事業 (選挙啓発一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	25	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	公職選挙法	
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり					法令(県)		
	施策	3 7	まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大					市条例		
	事業開始	平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)	市民の政治参加への関心を高め、明るい選挙を推進し、各選挙における投票率の向上を図る。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	選挙啓発活動 明るい選挙の推進									
対象者 (誰に対して) …指標②	全市民									
手段・実施方法 (どのようにするか)	出前講座を通じて若年層への啓発活動を行う									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	政治と選挙への関心を高め、ひいては地域の活性化へとつながる。									

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 出前講座の開催回数	単位	目標値	2	2	2	1	0
				回	実績値	0	1	0	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア 市民(年度末人口)	単位	目標値	30,587	28,851	28,327	27,576	0
				人	実績値	28,851	28,327	27,615	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 出前講座受講者数	単位	目標値	240	240	240	222	0
				人	実績値	0	84	0	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア 投票率(最も高いもの)	単位	目標値	75	75	75	75	0
%	実績値			67.79	58.24	75.3	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	60		58	47		
		事業費計(A)		千円	60	0	58	47		
人件費	正規職員従業者人数		人	1	2	4	4			
	延べ業務時間数		時間	50	70	110	110			
	人件費計(B)		千円	200	280	440	440			
	トータルコスト(A)+(B)		千円	260	280	498	487			

事務事業名	選挙啓発一般事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	------------	---	-------	---	-----	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 明るい選挙推進に貢献している
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 選挙は行政が行うため
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民を対象としているため
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 新しいアイデア等により選挙への参加の啓発が必要
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 投票率等の低下につながる
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の経費で事務を行っている。	
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の事務を行っている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年7月の参議院議員通常選挙から選挙権年齢が満20歳以上から満18歳以上へ引き下げられたが、若い世代の投票率が低いため、10歳代をはじめとした若者への啓発を進める必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
公職選挙法が改正され選挙権年齢が引き下げられたことから新有権者となった高校生を中心に 出前講座を実施して啓発活動を行う。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

高校生への出前講座の実施。  
これまでも実施しているが児童会・生徒会選挙時への投票箱及び記載台の貸し出しを継続して実施することで選挙へ関心を高めていく。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	546			事務事業名 (予算事業名)	消防団運営事業 (消防団員訓練事業)				
予算科目	会計	1	款	50	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	消防組織法第9条	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上					市条例	消防団の設置に関する条例ほか	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減することを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		1. 消火活動 2. 救助活動 3. 水防活動 4. 防火・啓発活動 5. 救命活動								
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市消防団								
手段・実施方法 (どのようにするか)		消火活動：直接火災などの現場に駆け付け、初期消火活動 等 救助活動：被災者の救助、行方不明者の捜索 等 水防活動：大雨時の土壌による応急的な堤防補強 等 防火・啓発活動：出初式、火災予防運動、操法訓練、夏季・秋季訓練 等 救命活動：救命講習の受講 等								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		地域防災の中核として、市民の生命、身体及び財産を守り、防災・減災に繋げることが見込まれる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		①	活動指標ア 消防団の出動回数	単位	目標値	10	10	15	15	0
				回	実績値	10	30	12	0	0
		①	活動指標イ 消防団の訓練回数	単位	目標値	0	3	3	4	0
				回	実績値	0	3	3	0	0
		②	対象指標ア 市民	単位	目標値	0	0	0	0	0
				人	実績値	28,851	28,327	27,616	0	0
			対象指標イ 消防団員数	単位	目標値	1,050	1,050	1,050	1,050	0
				人	実績値	975	966	1,010	0	0
		③	成果指標ア 火災の発生件数	単位	目標値	10	10	10	10	0
				件	実績値	17	12	18	0	0
			成果指標イ 操法大会順位	単位	目標値	0	0	0	1	0
		④	上位成果指標ア 消防、防災体制に不安を感じている人の割合	単位	目標値	0	0	0	0	0
				%	実績値	3.2	3.2	3.2	0	0
			上位成果指標イ	単位	目標値					
費	事業内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円	904					
		地方債		千円	10,700					
		その他		千円	1,699	2,202	1,745	9,553		
		一般財源		千円	90,702	12,783	81,262	71,131		
	事業費計(A)		千円	104,005	14,985	83,007	80,684	0		
	人件費	正規職員従業者人数		人	3	3	3	4	0	
		延べ業務時間数		時間	1,600	2,000	1,500	1,500	0	
		人件費計(B)		千円	6,400	8,000	6,000	6,000	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	110,405	22,985	89,007	86,684	0	
		千円								

事務事業名	消防団運営事業	部	総務企画部	課	総務課	係	危機管理防災室
-------	---------	---	-------	---	-----	---	---------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市総合計画 - 施策31災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上 - アクション64消防体制防火施設の充実に記載されており、施策体系に整合している
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 消防組織法等に基づく消防団の設置であり公共関与は妥当である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 全住民を対象とし、実際に出勤する消防団員に関する事務であり対象は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在の団員数が定員を下回っている状況であるので、新入団員、機能別団員、女性消防隊を確保することで、成果向上が見込まれる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 常備消防だけの消火活動等には限界があり、廃止すると、相当な影響が出る。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由   <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 類似事業がない。
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 団員確保の観点から報酬等はこれ以上削減できない。出勤手当は災害数で変化するために削減できず、訓練も定期的に実施しなければ、有事の際に迅速な活動ができない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各町の消防団との連絡調整等は、各町の消防主任に任せていることから、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全住民を対象としているので公平である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

団員のサラリーマン化率増大を要因として、消防団員の減少に歯止めがかからない状況が続いている。平成28年度から機能別分団を創出し、団員確保に尽力しているが、抜本的な解決には至っていない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	消防団員のなり手不足解消のため、消防団協力事業所を増加するなどの取り組みが必要となる。また、消防団退団者を活用した機能別分団員の確保も並行して行う必要がある。	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

団員を確保するには消防団はきつい等のイメージを払しょくさせる必要があることから、協力事業所の認定なども進め、消防団を取り巻く環境を改善して必要がある。今後、消防団組織の改編の視野に協議を進めて行く必要もある。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	547			事務事業名 (予算事業名)	消防施設整備事業(単独) (消防施設整備事業(単独))				
予算科目	会計	1	款	50	項	10	目	20	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		消防設備を計画的に整備し、火災時の消火活動等を迅速かつ的確に実施することを目的とする。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> <li>消防用水利(防火水槽、消火栓)の整備</li> <li>消火活動資機材の整備</li> <li>消防格納庫の整備</li> </ul>								
対象者(誰に対して) …指標②		消防業務に従事する消防団等								
手段・実施方法(どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化及び破損した消防水利の修繕</li> <li>小型ポンプ付積載車の計画的な更新</li> <li>老朽化した消防格納庫の修繕</li> </ul>								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		迅速かつ適確な消火活動の実施により、火災時の被害拡大の防止に繋げる。								

実施(Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	活動指標ア 消火栓の管理数	単位	目標値	707	707	707	707	0		
		箇所	実績値	707	707	707	0			
	活動指標イ 積載車、ポンプ車の新規購入(更新)数	単位	目標値	2	2	2	2	0		
		台	実績値	2	2	1	0			
	対象指標ア 防火水槽	単位	目標値	305	305	305	305	0		
		基	実績値	305	305	305	0			
	対象指標イ 積載車・ポンプ車	単位	目標値	61	61	61	61	0		
		台	実績値	61	61	61	0			
	成果指標ア 消火活動に支障があった事案の回数	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		回	実績値	0	0	0	0			
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標ア 消防、防災体制に不安を感じている人の割合	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		%	実績値	3.2	3.2	3.2	0			
上位成果指標イ	単位	目標値								
		実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円	200	4,100	6,300	19,800		
		その他		千円			900			
		一般財源		千円	5,797	7,315	7,392	5,846		
事業費計(A)		千円	5,997	11,415	14,592	25,646	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	3	2	2	2	0		
	延べ業務時間数		時間	310	400	400	400	0		
	人件費計(B)		千円	1,240	1,600	1,600	1,600	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,237	13,015	16,192	27,246	0			

事務事業名	消防施設整備事業（単独）	部	総務企画部	課	総務課	係	危機管理防災室
-------	--------------	---	-------	---	-----	---	---------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市総合計画の施策31災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上 - アクション64消防体制・防火施設の充実に掲げられており、施策体系に整合している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民の生命、身体及び財産を守るためであり、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 消防用設備に限定しており適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 消防暑と連携し、消防水利が不足する地域の計画的な整備の実施。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 施設の老朽化が進み、消火活動等に支障が出る。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 消防施設設備のため、他に類似のものがない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 計画的に施設整備を実施できなくなるため、削減する余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 整備計画を策定することで計画的に整備を実施でき、事務の効率化に繋がる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 施設の更新も地域性や、導入年等を考慮しており、公平である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

平成29年度は、積載車1台、小型ポンプ1台の更新、格納庫の修繕及び消火栓の修繕等を実施した。格納庫の修繕については、建設から年数が経過しており、老朽化が進んでいる状況であるが、予算の都合もあり優先順位をつけて実施している状況。今後も計画的に整備を進める必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
老朽化が著しいところは早急な対応が必要だが、財政面も考慮し、計画的に整備を進める。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input checked="" type="checkbox"/>		

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

北消防署と水利台帳を整備し、水利が不足している地域の把握する。また、防火水槽やポンプ車格納庫については、市への登記がなされていないものがあるため、トラブルに発展する前に登記を進める必要がある。



# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	552		事務事業名 (予算事業名)	防災管理事務事業 (防災訓練事業)				
予算科目	会計	1	款	50	項	10	目	30

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	災害対策基本法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	上天草市防災対策推進条例ほか
事業開始		平成17年度			その他	上天草市地域防災計画
目的・目標 (何のために)		市民の安心、安全な生活の実現に向け、防災意識を強化し、発災時における被災者の減少及び被害の軽減を図ることを目的とする。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害情報等の発信</li> <li>・災害時における「自助」、「共助」の意識付け</li> <li>・平常時の防災対策</li> </ul>				
対象者 (誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害情報等の発信：防災行政無線と併せて、防災メールやHP、ラインを活用して災害情報等を伝達する</li> <li>・災害時における「自助」・「共助」の意識付け：、防災訓練及び防災学習会の実施し、防災意識を高める</li> <li>・平常時の防災対策：自主防災組織に対する補助事業等の活動支援</li> </ul>				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		災害時における被災者の減少及び被害の軽減。				

## 実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	6,000	6,000	6,000	7,300	0
		防災行政無線放送回数	回	実績値	7,097	7,025	7,299	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	116	118	20	15	0
		防災に関する学習会の開催回数	回	実績値	14	15	12	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		市民	人	実績値	28,815	28,327	27,616	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
		実績値							
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
		自主防災組織の組織率	%	実績値	94.7	99.4	100	100	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
		避難者数	人	実績値	663	7,527	168	0	0
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	3	0	3.2	0	
	消防、防災体制に不安を感じている人の割合	%	実績値	3.2	3.2	3.2	0	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
	実績値								
総投入量	事業費	国庫支出金	千円	11,844					
		県支出金	千円			130	500		
		地方債	千円			4,100			
		その他	千円				11,800		
		一般財源	千円	31,694	55,612	28,381	24,065		
	事業費計(A)	千円	43,538	55,612	33,611	36,365	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	6	6	6	6	0		
	延べ業務時間数	時間	1,930	2,100	2,100	2,100	0		
	人件費計(B)	千円	7,720	8,400	8,400	8,400	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	51,258	64,012	42,011	44,765	0		

事務事業名	防災管理事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	危機管理防災室
-------	----------	---	-------	---	-----	---	---------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画の施策31災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上 - アクション63市民の防災意識向上、自主防災組織の充実、アクション64消防体制、防災施設の充実に掲げられている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 災害対策基本法等の関係法令に基づくものでもあり、市民の安全を守るのは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民を対象としており、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 熊本地震以降、市民の防災意識が高まっていることから、防災管理専門員と協力し、自主防災組織の活動活性化を図ることで向上が見込まれる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市の責務を放棄することになり廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他に手段はなく、防災意識の向上及び自主防災組織の活動活性化をさらに推進する必要がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 熊本地震以降、防災意識が高まりつつあり、さらに防災意識を向上させる必要があることから、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 近年、大規模災害が多数発生しており、防災対策は喫緊の課題である。防災管理専門員と協力し事務を進めているが、法改正の対応、防災計画の見直し等、業務量は増加傾向にあることから、人件費の削減は見込めない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全市民を対象としており公平・公正なものとなっている。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

平成29年度は自主防災組織の設置率が目標としていた100%を達成した。今後も今まで以上に防災対策の強化や防災教育を推進し、研修会及び防災訓練等に開催し、各自主防災組織の活動の活性化を図りながら、実効性のある防災体制を確立する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
また、自主防災組織の活動を活発にするため、防災管理専門員と協力し、各組織の活動支援を引き続き行う。 また、防災計画の修正を行い今後の災害対策に役立てる。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

防災管理専門員と協力し、自主防災組織活動活性化を図るため定期的な学習会を実施し、今まで以上に防災意識を高めていく必要がある。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード		事務事業名 (予算事業名)	情報公開事務
予算科目	会計	款	項

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	11	市民と行政の協働によるまちづくり		法令(県)	
	施策	37	まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大		市条例	上天草市情報公開条例
事業開始		平成17年度		その他		
目的・目標 (何のために)		情報の共有化を図り市政への市民参加を促進する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が容易に得られるよう、その保有する情報の提供及び公表を行うことにより行政の説明責任を果たすことを事業の目的としている。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市の保有する情報を必要とする人				
手段・実施方法 (どのようにするか)		開示請求の受付を行い、非開示情報が記録されている場合等を除き、請求のあった情報を開示する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市の保有する情報を提供又は公表することにより、市民が市政に関する透明性又は信頼性を確保できることに繋がる。				

## 実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		開示請求件数	件	実績値	25	25	27	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		開示件数	件	実績値	22	21	22	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		開示率	%	実績値	88	84	81	0
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円				
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	2	0	0
			延べ業務時間数	時間	100	150	0	0
			人件費計(B)	千円	400	600	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	400	600	0	0

事務事業名	情報公開事務	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市が保有する様々な情報を市民と共有することが信頼関係や協力関係を構築するためには必要であり、このことが開かれた市政・市民との協働のまちづくりを可能とする。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 条例等において市が保有する情報を適正に取り扱い、又は管理する義務がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象及び意図を限定等することができない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市が保有する様々な情報をホームページ上で掲載する。運用マニュアルを作成し、全ての職員が情報公開請求に対応できるようにする。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止等により、市民からの市政に対する透明性又は信頼性を損なうおそれがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 本事業に類似する事業はなく、統廃合や連携はできない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は、発生していない
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 請求に基づく事務のため時間の確定が困難
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者からは、コピー代等を徴収しているため適正である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

開示請求に対し、条例等の趣旨を考慮した上で随時対応した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

全ての職員が情報公開請求に対応できるよう、運用マニュアルを作成する。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード		事務事業名 (予算事業名)	個人情報保護事務
予算科目	会計	款	項

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	上天草市個人情報保護条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		個人情報を適正に管理するとともに自己に関する個人情報の開示請求・訂正・利用停止を求めることができる権利を創設することにより個人の利益権利を保護する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、自己の個人情報を管理する権利を保障することにより、市政の適正かつ公正な運営を図りつつ、個人の権利を保護していく。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市が保有する個人情報(本人に係るものに限る。以下同じ。)を必要とする人又は市が保有する個人情報の訂正等を求める人				
手段・実施方法 (どのようにするか)		開示請求の受付を行い、非開示情報が含まれているときを除き、請求のあった市が保有する個人情報を開示する。 訂正、削除等の請求の受付を行い、訂正等をする旨又はしない旨の決定をし、通知及び作業等を行う。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		個人情報の保護を図っていくことで、市民の行政への信頼を高め、公正で開かれたまちづくりを推進する。				

## 実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		開示請求の件数	件	実績値	17	13	20	0
		活動指標イ	単位	目標値				
			実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		市民人口	人	実績値	28,851	28,455	27,603	0
		対象指標イ	単位	目標値				
			実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		開示した件数	件	実績値	17	13	20	0
	成果指標イ	単位	目標値					
		実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値					
	実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値					
		実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	0	0	
		延べ業務時間数	時間	100	150	0	0	
		人件費計(B)	千円	400	600	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	400	600	0	0		

事務事業名	個人情報保護事務	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 個人の情報を適正に管理するとともに、市民との信頼関係を高める。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 条例等において市が保有する個人情報の適正な取扱い及び当該取扱いに係る万全な保護対策をする必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象及び意図を限定等することができない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 個人情報の適正な取扱い及び管理の向上が必要である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 個人の情報を適正に取り扱い、又は管理することは、条例等における義務である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 本事業と類似する事業がないため、統廃合や連携の可能性はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は、発生していない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 請求等に基づく事務のため時間の確定が困難
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 必要な場合は、受益者負担を求めている。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

個人情報に係る条例等に沿って運用されているか点検・見直しをする。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			向上	維持	低下

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

個人情報の保護制度を正しく理解し、個人情報を保護するとともに個人情報を適切に利用できるよう研修会等を通じて職員の意識改革を行っていきたい。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	31			事務事業名 (予算事業名)	人事評価事務 (職員研修事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方公務員法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	
事業開始		平成 8年度			その他	
目的・目標 (何のために)	①職員が自分の能力や実績を客観的に認識し、職務の質の向上に繋げる「職員の能力開発」、②評価者が評価プロセスを通して、職員の長所を生かし、不足している能力を伸ばす「指導育成力の向上」、③面談を通じた上司と部下の「コミュニケーションの促進」等により、人材育成及び組織の活性化を図り、日々変化する社会情勢や多様化する市民ニーズに対応できる組織を構築する。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	①人事評価制度の実施 (組織目標及び個人目標の設定、期初面談、中間面談、自己評価、1次及び2次評価、振り返り面談) ②研修の実施 (新人研修、新任評価者研修、評価者研修) ③人事評価検制度検討委員会の開催					
対象者 (誰に対して) …指標②	全職員 (病院職員除く)					
手段・実施方法 (どのようにするか)	上天草市人事評価マニュアルに基づき実施する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	人材育成及び組織の活性化により、日々変化する社会情勢や多様化する市民ニーズに対応できる市役所組織が構築される。					

## 実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 評価者研修	単位	目標値	1	1	1	1	0
			回	実績値	1	1	0	1	0
		活動指標イ 制度検討委員会	単位	目標値	0	0	1	1	0
			回	実績値	2	1	0	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
成果指標イ		単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	523	523	181	181	
	事業費計 (A)			千円	523	523	181	181	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	0	0	0	
延べ業務時間数		時間	350	0	0	0	0		
人件費計 (B)		千円	1,400	0	0	0	0		
トータルコスト (A) + (B)			千円	1,923	523	181	181	0	

事務事業名	人事評価事務	部	総務企画部	課	総務課	係	人事研修係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の人材育成及び組織の活性化を図ることで、社会動向や多様化する市民ニーズに対応できる組織構築に繋がるため、整合性は取れている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 事業の対象は市職員であり、人材育成や組織の活性化によって、日々変化する社会情勢や多様化する市民ニーズに対応できる組織構築を図るため、公共関与の妥当性はある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市職員を対象としており、これ以上、対象を限定・拡充する余地はない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 4原則（①公平性・公正性、②透明性、③客観性、④納得性）及び2要件（①評価制度の設計・運用への労働組合の関与、②評価への苦情を解決する制度）をより徹底することで、成果向上の余地はある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地方公務員法により、実施が義務付けられているため、廃止・休止することはできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 評価者等への研修内容や外部講師の派遣先等を見直すことで、事業費の削減余地はある。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在、担当者1名で業務に当たっており、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 人材育成及び組織の活性化により、日々変化する社会情勢や多様化する市民ニーズに対応できる市役所組織の構築を図るため、その受益は市民全体に及ぶ。（受益機会の不公平さはない。）

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）  
 制度内容や運用方法等については、人事評価制度検討委員会に諮るなど、今後もその精査が必要であり、より公平・公正な制度の構築が求められる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
制度内容及び運用方法の精査やマニュアルの整備を行い、延いては「人事評価制度実施規程（仮称）」を制定する。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
 評価者の意識改革を行うための効果的な研修を実施するとともに、より公平・公正な制度となるよう、人事評価制度検討委員会の意見を踏まえたマニュアルの整備を行う。



# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	31			事務事業名 (予算事業名)	顧問弁護士委託事業 (総務一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		行政事務執行における法律上の問題解決を図るとともに、職員の各種法令に関する知識を向上させる。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		各課等の事務執行において発生した諸問題について、顧問弁護士から法律上の助言をいただき、問題を解決している。				
対象者 (誰に対して) …指標②		職員				
手段・実施方法 (どのようにするか)		顧問弁護士へのFAX、電話、直接訪問面談による法律相談				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		適法で適正な事務の執行を図る。				

## 実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		相談件数	件	実績値	12	12	16	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		提起された案件の数	件	実績値	12	12	16	0	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		適正な処理件数	件	実績値	12	12	15	0	0	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
	適法適正に執行された事務事業の割合	%	実績値	100	100	93.7	0	0	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	540	540				
	事業費計(A)	千円	540	540	0	0	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	0	0	0	0	0	
延べ業務時間数		時間	10	0	0	0	0	0		
人件費計(B)		千円	40	0	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	580	540	0	0	0		

事務事業名	顧問弁護士委託事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 事務執行上の法律問題を早急かつ公正に解決できる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 事務執行上の問題解決のための事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法律問題についての対象と意図であり適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 相談に対する回答は必ず得られるため
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市行政に係る法律上の問題の中には、職員で解決することが困難な案件があるため、事務執行に支障を来すおそれがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 統廃合する事業はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 専門性の高い業務であり通常の報酬に準じて金額で契約を締結するため
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 法律相談自体は、原課で行っており、総務課担当としては、必要最低限の事務を行っているため。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 行政運営にかかる法律上の問題解決であるため、最終的には住民サービスにつながることから現在の費用負担は妥当である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）  
 社会情勢の変化及び市民ニーズの多様化に伴い、行政の事務執行に関する諸問題に対応するため、弁護士の助言は必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
平成29年度においてこれまでの法律相談の内容を全庁的に情報提供できるよう実施要項を改正したことから、今後も、過去の類似する相談案件に対する弁護士からの回答内容も参考にしながら、法律上の問題解決のために顧問弁護士に相談していく方針である。			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	31			事務事業名 (予算事業名)	法制執務事業 (総務一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進					根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現						法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成						市条例	
	事業開始	平成17年度					その他			
目的・目標 (何のために)	市職員 of 法律知識の向上及び適正な条例等の制定改廃									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	条例等の制定改廃等に伴う審査及び相談対応を行うものである。									
対象者 (誰に対して) …指標②	市職員									
手段・実施方法 (どのようにするか)	条例等の制定改廃等に伴う審査及び相談対応を行うものである。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	課題及び施策に法的思考をもって適切に対応できるようになる。									

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				条件、規則等の制定改廃等に関する相談件数	件	実績値	0	0	0	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	対象指標ア	単位	目標値					
						実績値					
			④	対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑤	成果指標ア	単位	目標値					
						実績値					
			⑥	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値					
		実績値									
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
			県支出金		千円		36	45	45		
			地方債		千円						
			その他		千円		1,190	6	39		
			一般財源		千円	3,627	2,659	3,972	3,288		
			事業費計(A)		千円	3,627	3,885	4,023	3,372		
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	1	2	4	0			
		延べ業務時間数		時間	1,200	1,500	1,670	0			
		人件費計(B)		千円	4,800	6,000	6,680	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	8,427	9,885	10,703	3,372	0				

事務事業名	法制執務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 各課の施策を適正に行うことに資する事業であることから、課題、施策等に迅速かつ適切に対応する組織づくりに直接結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 適正な条例等の制定及び施行をするため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 職員のみに対するものである。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員の法制執務能力の向上に伴い、適正な条例等の制定及び施行ができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 職員の法制執務能力の低下に伴い、適正な条例等の制定が著しく困難になる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 本事業に類似する事業はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員の法制執務能力の低下を招くおそれがある。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 個別的・突発的に生じる条例等の内容審査又は相談対応等の事務であるため、業務時間の確定が困難である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担は、発生しない。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）  
 条例等の制定改廃時に総務課において審査を行っており、その際には担当職員に対して、法制のルールに基づいた条例等を作成するよう指導している。また、平成28年度は希望する職員を対象に法制執務研修を実施した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
法制執務も含めた公文書作成に関するマニュアルを作成し、全職員に対して研修を行うとともに、「法」に馴染めるような環境づくりを行う。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
 職員に対し条例等は市の政策を実現するためのツールであると認識してもらうことが重要であるため、まず、「法」に慣れ、身近なものと意識させる環境整備が必要である。

# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	1018			事務事業名 (予算事業名)	例規整備事業 (文書法規管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	20

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	制定改廃した条例等をデータベース化することにより、例規の適正な整備を図るとともに、誰もが閲覧できるようホームページに掲載する。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	制定改廃された条例等を取りまとめて、委託業者に送付しデータベース化する。					
対象者 (誰に対して) …指標②	市民及び職員					
手段・実施方法 (どのようにするか)	制定改廃された条例等を取りまとめて、委託業者に送付しデータベース化する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	適正な例規の整備を図ることでき、市民等が閲覧することができる。					

## 実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
		制定・改廃した条例・規則・要綱等の数	件	実績値	133	169	104	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
			制定・改廃する例規の数	件	実績値	133	169	104	0
	対象指標イ		単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
		制定・改廃した例規の数	件	実績値	133	169	104	0	
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0		
	適正な条例・規則・要綱等の数	件	実績値	133	169	104	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	3,162	5,123	3,244	3,665	
	事業費計(A)			千円	3,162	5,123	3,244	3,665	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	3	0	0	
		延べ業務時間数	時間	400	700	500	0	0	
		人件費計(B)	千円	1,600	2,800	2,000	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	4,762	7,923	5,244	3,665

事務事業名	例規整備事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 法的に整合性がとれていなければならないため。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 適正な条例等を制定し、施行するため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 制定・改廃する例規が、法律、政令等又は関連する条例等と整合性を保つとともに、目的・趣旨に沿った条例等の施行を行うため妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 条例等は、実際の事務事業及び関連する他の法令等と整合性がとれている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 廃止・休止等を行うと、行政行為の根幹となる条例等が、実際の事務事業及び関連する他の法令等と整合性がとれなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 本事業と類似する事業がない。		
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 条例等はデータベース化されており、必要最低限の費用で運用しているため、維持管理費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 他の法令との整合性等、専門性を必要とするため削減できない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 全ての市民及び職員が平等に利用でき、受益者負担はない。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

職員を対象に、条例等の改廃における例規システムの操作方法研修を定期的行う。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>		
			<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	134			事務事業名 (予算事業名)	区長連合会支援事業 (総務諸費事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	80	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり					法令(県)		
	施策	3 8	各地域を支える行政区を核とした住民自治の促進					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市住民自治活動費交付金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		各地区の代表区長の相互連携、融和親睦及び区長業務の円滑化を図り、地域の発展及び市政の民主的かつ効率的な運営に寄与することを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		区長連合会総会開催に係る事務(事務局との調整、開催通知発送、会議資料作成、開催会場の確保及び設営)、区長連合会評議員会開催に係る事務(開催通知発送、開催会場の確保)、同会と執行部との懇談会の開催及び運営に係る事務(事務局と執行部の調整、開催通知発送、懇談会資料作成、開催会場の確保及び設営)								
対象者 (誰に対して) …指標②		各地区の代表区長								
手段・実施方法 (どのようにするか)		区長連合会総会、同評議員会、執行部との懇談会								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		各地区の代表区長と行政相互の連携及び情報共有により、円滑な行政執行に寄与する。								

実施 (Do)											
指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)			
	ハ指標 ▼	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0	
			区長連合会総会の開催件数	回	実績値	1	1	1	0	0	
			活動指標イ	単位	目標値	3	2	2	2	0	
			評議員会の開催件数	回	実績値	2	2	2	0	0	
			②	対象指標ア	単位	目標値	176	176	176	176	0
				区長の数	人	実績値	176	176	176	0	0
		③	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値							
			成果指標イ	単位	目標値						
				実績値							
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			住みやすいまちだと思ふ人の割合	%	実績値	62.2	57.3	0	0	0	
上位成果指標イ	単位		目標値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	500	500	500	500			
	事業費計(A)			千円	500	500	500	500	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	3	2	0			
		延べ業務時間数	時間	50	60	300	0	0			
		人件費計(B)	千円	200	240	1,200	0	0			
		トータルコスト(A)+(B)			千円	700	740	1,700	500		

事務事業名	区長連合会支援事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 円滑な行政執行に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 各地区の代表区長と行政の相互の連携は、円滑な市政運営に直結しているため、市が支援する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は、各地区の代表区長の組織を支援する業務であるため、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 あるべき水準との差異がないため向上の余地がない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地域と行政相互の連携及び情報共有が図れず、円滑な市政運営に支障をきたす。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似する事業がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 区長連合会の活動交付金については、これまでに各区長の理解を得て削減を行った経緯があり、これ以上の削減は見込まれない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 担当職員1名で対応しており、現状では削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）  
市行政の円滑な運営・周知徹底等適切に柔軟な対応をされており、市行政の発展に理解を得ている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
現状のままですべて改善の必要性はない。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
区長数と直結する行政区の再編が求められる。



# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1020			事務事業名 (予算事業名)	秘書事務事業 (秘書事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	【栄典】日本国憲法第7条第7号	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例	【栄典】上天草市表彰条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市長・副市長の職務の効率化・円滑化を図り、市政のより適正な運営と進展を目的とする。 栄典については、長年にわたり国や市に貢献された方や顕著な功績がある方へ、その功績に対し敬意を表すとともに、市の自治の振興を促進することを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市長・副市長の渉外及び各種会議等の日程調整、市長・副市長の事務補助（決裁文書の管理、資料収集、市長挨拶文の作成、各課等との調整等）、庁議・部長会議・課長会議の事務、来客対応、市交際費の執行、市への各種要望・陳情等受付、国・県等への要望の調整、後援及び共催の受付、市長の資産等報告、市長用公用車の管理、全国・九州・県市長会等その他会議用務、市民との懇談会（市長とランチdeトーク）、栄典事務								
対象者 (誰に対して) …指標②		市長、副市長、部課長 栄典については、市民、市民活動団体、職員、潜在候補者（元市長1名、元市議16名、元町村議25名、元助役・収入役3名）								
手段・実施方法 (どのようにするか)		渉外及び各種会議等の日程調整、市長、副市長の事務補助（決裁文書の管理、資料収集、市長挨拶文の作成、各課等との調整等）、庁議・部長会議・課長会議の開催、来客時の対応、市交際費の執行、市への各種要望・陳情等受付、国・県等への要望の調整、後援及び共催の受付、市長の資産等報告、潜在候補者名簿等の整理及び情報収集を行い申す。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市長・副市長が職務に専念できる環境をつくることで、市政の適正な運営と進展に寄与する。 庁議等会議を開催することで、各事業における意思決定、方針等の共有が図られる。 市長とランチdeトークにより、市長が直接市民の方と懇談し、市民と行政の相互理解を深め、市民参加のまちづくりを積極的に進めることで、市政の適正な運営と進展に寄与する。								

実施 (Do)										
ハ指標 V	指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		①	活動指標ア	単位	目標値	400	500	500	500	500
			会議等案内件数	件	実績値	524	374	616	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	300	400	400	400	400
			会議等参加件数	件	実績値	333	328	487	0	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	2
			市長・副市長数	人	実績値	1	2	2	0	0
		④	対象指標イ	単位	目標値	5	5	5	5	5
			栄典受章数	件	実績値	3	0	5	0	0
		⑤	成果指標ア	単位	目標値	200	200	200	200	200
市長とランチdeトーク参加者数	人		実績値	142	72	54	0	0		
⑥	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	200	200	200	200	200		
	市長とランチdeトーク参加者数	人	実績値	142	72	54	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円		432		87		
			一般財源	千円	8,562	9,451		10,308		
	事業費計(A)			千円	8,562	9,883	0	10,395	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	3	3	2	0		
		延べ業務時間数	時間	3,600	3,600	4,020	0	0		
		人件費計(B)	千円	14,400	14,400	16,080	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	22,962	24,283	16,080	10,395	0	

事務事業名	秘書事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	秘書広報係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 効率的な市政運営に結びつく。 栄典については、憲法及び市条例で定められている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市長・副市長の公務は、市政運営と直結しているため、市が実施すべき事業である。 栄典については、憲法及び市条例で定められており、市が実施すべき事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は主として市長及び副市長の公務を調整する業務であり、対象・意図は妥当である。 栄典については、憲法及び市条例で定められており、対象が決められている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状2名の担当職員を増加し、業務の効率化を図ることで、市長・副市長の職務の円滑化につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市長・副市長の公務に支障をきたす。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似の事業がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市長は多くの市民の意見を聞くために、可能な限り会議や行事等に積極的に参加しており、地方創生等による要望活動を積極的に行う必要があるため、事業量は削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成25年度から市長用公用車の運転士を正規職員から嘱託職員に変更したところであり、現状では削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民の福祉の向上を期し、市政発展に努める市長副市長の秘書業務であり、また、栄典については法令により対象者が決めていることから、受益者は公平・公正であり、見直しの余地がない。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

市長の会議等の参加について、熊本地震の影響等により開催されなかった会議もあり、昨年度より案内が減少したが、副市長や担当部課長による代理出席により増加した。  
今年度も、可能な限り会議等に参加するよう調整し、両名が職務に専念できる環境づくりに努め、市政の適正な運営と進展に寄与していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
国は地方創生を重要政策の一つに掲げており、そのためには行政と住民が一丸となって主体的に取り組む必要があることから、今後は、市長・副市長が従来の会議等の参加に加えて、各関係機関に対する要望活動を積極的に行うことができるよう秘書業務に努めていく。		削減	維持	増加	
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

- ・各部課や、関係団体から出席依頼がある会議等の必要性や有効性を見極め、市長、副市長の動向調整を適正に行う。
- ・常に国、県及び他自治体の情勢や動向を把握し、総合計画や総合戦略の各施策実現に有益な情報を、市長をはじめ幹部と共有する。
- ・市長の活動内容をホームページや広報紙で公表するとともに、市長とランチdeトークや各種会議の場での、市民との直接交流の機会を確保していく。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	31			事務事業名 (予算事業名)	職員研修事業 (職員研修事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方公務員法	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成16年度				その他	上天草市人材育成基本方針、平成29年度上天草市職員研修計画			
目的・目標 (何のために)		市職員が、その能力を存分に発揮して仕事の成果を上げるとともに、働きがいと自己の成長を促進し、併せて組織の活性化が図られることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市人材育成基本方針及び平成29年度上天草市職員研修計画に基づき、職場内研修の実施や熊本県市町村職員研修協議会等が主催する職場外研修への参加、国・県・財団等への研修派遣を実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		全職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		①職員の階層及び業務に応じた研修や資質向上に資する研修等を実施。 ②外部機関の研修について、周知し、参加させる。 ③国・県・財団等への研修派遣について、希望者を募り、派遣する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		職員の資質向上、組織の活性化。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	活動指標ア 研修の実施回数 (内部)	単位	目標値	6	6	7	12	0		
		回	実績値	4	7	11	0	0		
	活動指標イ 研修の受講者数 (内部)	単位	目標値	0	0	0	500	0		
		人	実績値	326	340	440	0	0		
	対象指標ア 職員数	単位	目標値	0	313	316	312	0		
		人	実績値	313	313	315	0	0		
	対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
上位成果指標ア	単位	目標値								
		実績値								
上位成果指標イ	単位	目標値								
		実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	6,506	3,067					
	事業費計 (A)	千円	6,506	3,067	0	0	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	0	0	0			
	延べ業務時間数	時間	200	200	0	0	0			
	人件費計 (B)	千円	800	800	0	0	0			
トータルコスト (A) + (B)			千円	7,306	3,867	0	0			

事務事業名	職員研修事業	部	総務企画部	課	総務課	係	人事研修係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の資質向上により多様化する住民ニーズ等に対応するものであり、整合性は取れている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 職員の資質向上のためには必要不可欠であり、その効果として住民サービスの向上に繋がるため、公共関与の妥当性がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 職員全体の資質向上を目指すものであり、延いては住民サービスの向上に繋がるため、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 実際の業務に直結する研修を実施することで、職員の職務遂行能力の向上が期待できるため、成果向上の余地は認められる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地方公務員法第39条において、職員には研修の機会を与えなければならないとされており、廃止・休止することはできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業はなく、統廃合・連携はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 熊本県市町村職員研修協議会主催の研修を活用することで、研修費用を削減しているが、内部講師の登用を拡大していくことで更なる削減につながる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在、担当者1名で業務に当たっており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 職員の資質向上により多様化する住民ニーズ等に対応するものであり、その受益は市民全体に及ぶ。（受益機会の不公平さはない。）

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

階層別研修や専門研修に加え、将来の上天草市を担う職員の育成を目的とした「上天草市人材育成塾」を実施するなど、職員の能力向上及び意識改革に一定の効果はあったと考えられるが、今後はより一層実務能力の向上につながる研修が求められる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																			
研修は実施したものの、それが実務における資質の向上に結ぶついていないケースも多いため（契約事務の遅れ、債務負担行為の未設定等）、今後は、実務レベルでのさらなる資質向上を図る研修を検討しなければならない。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			コスト																	
		削減	維持	増加																
向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	

**改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策**

実務レベルでの資質向上が喫緊の課題であるため、各担当課等と連携した効果的な研修内容を検討し、実施するものとする。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1019			事務事業名 (予算事業名)	広報広聴事務事業 (広報広聴事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	11	市民と行政の協働によるまちづくり					法令(県)		
	施策	37	まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大					市条例		
事業開始		平成16年度				その他	上天草市広報紙発行規程			
目的・目標 (何のために)		市民等に市からの情報を分かりやすく提供し市政への理解を図る。 市内外に市をPRする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市の取組をはじめ、生活、環境、福祉、教育、観光、まちづくりなど、市に関するあらゆる情報を広報紙、ホームページ、報道発表等により発信・提供する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民及び市の情報を入手しようとする人								
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報「上天草」を毎月発行し、各区長を通じて全戸へ配布する。</li> <li>・HPで市の情報を常時公開するとともに緊急時の迅速な情報発信を行う。</li> <li>・LINE (SNS) で情報 (話題) を提供する。</li> <li>・地域に出向いて出前講座を実施し、市の取り組みや役立つ情報を提供する。</li> <li>・定例記者会見を実施するとともに、報道発表マニュアルの作成等により積極的な利用を促す取り組みを実施する。</li> <li>・パブリックコメントを実施し、市政に対する市民参加の機会を拡充する。</li> </ul>								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		本市をPRし、観光客や移住者の増加を図ることで市の活性化に繋がる。また、市民が必要な情報を提供することで市政への理解が得られる。								

実施 (Do)											
総 投 入 量	事 業 費	財 源 内 訳	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	12	12	12	12	0
				広報紙発行回数	回	実績値	12	12	12	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	1,100	1,500	1,000	1,000	0
				ホームページの更新ページ数	ページ	実績値	1,443	778	775	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	12,083	12,005	11,882	11,685	0
				世帯数	世帯	実績値	12,005	11,882	11,685	0	0
				対象指標イ	単位	目標値	29,426	28,851	28,327	27,615	0
				人口	人	実績値	28,851	28,327	27,615	0	0
			④	成果指標ア	単位	目標値	500,000	550,000	600,000	800,000	0
				ホームページアクセス数	件	実績値	528,429	815,851	1,207,368	0	0
				成果指標イ	単位	目標値	1,000	3,500	5,500	8,000	0
			⑤	SNSフォロワー数	人	実績値	2,147	4,340	6,875	0	0
				上位成果指標ア	単位	目標値	65	65	0	0	0
				必要な情報が公開されていると思う人の割合 (市民意識調査)	%	実績値	60.8	0	0	0	0
上位成果指標イ	単位	目標値		75	78	0	0	0			
人 件 費	事 業 費	財 源 内 訳	有効な情報が迅速に公開されていると思う人の割合 (市民意識調査)		%	実績値	75.2	0	0		
			国庫支出金	千円							
				県支出金	千円						
				地方債	千円						
				その他	千円	509	590	538	796		
				一般財源	千円	6,069	4,595	4,340	5,922		
			事業費計 (A)			千円	6,578	5,185	4,878	6,718	0
			正規職員従業者人数	人		2	3	3	3	0	
				延べ業務時間数	時間		3,600	3,990	3,700	3,700	0
				人件費計 (B)	千円		14,400	15,960	14,800	14,800	0
トータルコスト (A) + (B)			千円	20,978	21,145	19,678	21,518	0			

事務事業名	広報広聴事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	秘書広報係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 第2次総合計画の施策37「まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大」を推進するための広報活動であり目的と合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 行政施策や市の情報を市内外に広く周知することを市が自ら行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 広報活動の対象を広く市内外としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 ・広報紙については、カメラ撮影や紙面デザイン等、担当者のスキルアップが必要である。 ・広報紙がさらに読まれるために、カラーページの増加や紙面デザイン変更の検討等が必要である。 ・広報は広報担当課が行うものと考えている職員が多く、それぞれが広報を積極的に行うという意識が薄く、職員の意識啓発を行う必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止・休止により、提供すべき情報が情報を欲している人に届かないことで、不満や混乱に繋がり市政運営に支障をきたす。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 LINE及びinstagram (SNS) を活用することで情報発信の強化を図っている。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 主な予算を占める広報紙の印刷製本費については、入札により単価を決定しているため、これ以上の削減は容易には見込めない。また、現在の広報紙のページ数は、情報を市民等に伝えるための最小限必要なページ数となっており、ページを減らすと情報が伝えられなくなるため、ページ数の削減も困難である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 広報紙の購読者を増加させるため、特集の企画を予定しており、加えて毎掲掲載しているまちのわだいの取材等があることから、人件費の削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 【前年度内容】対象者を限定せず、市内外へ広く情報を発信しているため、公平・公正である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

- ・広報紙については、平成29年度の市民意識調査の結果によると、広報誌などを通じて市民に有効な情報が迅速に届けられていると思う人の割合が77.3%となっており、対前年度比で△4.2ポイント低下している。また、市外購読者が年々減少傾向にある。
- ・ホームページについては、平成28年度のアクセス数と比較して平成29年度はアクセス数が約30%増加したが、シティプロモーション動画の完成等によりホームページアクセスが増えたものと考えられる。
- ・今後も、担当者のスキルアップを図りながら、ホームページ・広報紙・報道発表とともにさらに内容を充実させ、情報発信の強化を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

- ・広報紙の魅力向上に向けた研究結果を踏まえ、カラーページの増加及びレイアウト変更に係る予算を必要に応じて確保する。
- ・読まれる広報紙を目指し、広報コンクールで受賞歴のある先進自治体の担当者にアドバイスをもらい、技能の向上や特集等の企画に取り組んでいく。
- ・各課の対応を見ると、広報紙には掲載するが、ホームページの作成は怠ったり、記者発表や投げ込みなどを行わなかったりするケースがある。このため、広報担当だけでなく、全職員が報道発表を含む広報広聴活動を積極的に行うよう働きかけ、意識改善を図っていく必要がある。

# 平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	35			事務事業名 (予算事業名)	行政改革事務事業 (行政改革事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市行政改革大綱、行政改革実施計画			
目的・目標 (何のために)		第2次総合計画に掲げる本市の将来像の実現に向け、簡素で効率的な組織体制を構築するとともに、市民との協働によるまちづくりの推進を図りながら、行政を取り巻く環境に的確に対応するため、行政のあり方全般を見直すもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		第2期行政改革大綱及び第3次行政改革実施計画に基づき、その年次計画に沿った取組が各部署でなされているか、ヒアリング等を実施し、進捗状況を把握しながら改革の推進を図るもの。								
対象者 (誰に対して) …指標②		改革が必要な市の業務等や職員の意識								
手段・実施方法 (どのようにするか)		各課ヒアリング、進捗状況の管理、取組支援								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		行政運営の効率化、行政サービスの向上、職員の意識改革								

実施 (Do)										
指標 ∨	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	①	活動指標ア ヒアリング実施数	単位	目標値	10	10	10	8	0	
			回	実績値	10	10	8	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 実施計画取組項目	単位	目標値	45	28	28	28	0	
			項目	実績値	45	28	28	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 実施計画進捗率	単位	目標値	90	90	80	0	0	
			%	実績値	90	75.4	0	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標ア 市の行政サービスを受ける場合、利便性が高いと思う市民の割合 (市民意識調査)	単位	目標値	60	60	60	0	0	
			%	実績値	50	52.1	52.5	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値							
		%	実績値							
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	3	3	0	0	
延べ業務時間数		時間	1,500	750	550	550	0	0		
人件費計(B)		千円	6,000	3,000	2,200	2,200	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	6,000	3,000	2,200	2,200	0		

事務事業名	行政改革事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画に行財政改革の推進が施策として掲げられているものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市の業務等の改善や職員の意識の向上を図るものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 行革推進本部で決定されるものであり、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員一人ひとりの意識次第で成果の向上が見込まれる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 現在のところ、原課任せでの改革の推進は難しく、進行管理を行う必要がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 同様の事務がない。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は担当者の人件費に係る経費のみであり、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 担当者1人が他業務と兼務で行っており、現状でも十分な時間をかけることができないため、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 特に一部の受益者もなく公平である。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）  
第2期行政改革大綱及び第3次行政改革実施計画の全庁を挙げた取組推進のため、引き続き徹底した進捗管理及び取組支援が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			
第2期行政改革大綱及び第3次行政改革実施計画に基づき、より実効的な改革に向けた取組みを模索していく。	成果	コスト	
	向上	削減	維持
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策  
本来、行政改革は、各部各課が自主的・主体的に進めていく必要があるものだが、全職員がその意識を持っているとは言い難い。まずは、職員の意識の向上が行政改革を進めるうえでの課題。



# 平成29年度 事務事業評価シート

## 基本情報

事業コード	35			事務事業名 (予算事業名)	行政評価事務事業 (行政評価事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	15

## 計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 3	総合計画の評価管理の徹底		法令(県)	
	施策	4 4	計画の定期的な管理体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市行政改革大綱
目的・目標 (何のために)		市の施策、事務事業すべての成果について、客観的な指標(基準)を用いて可能な限り数値化し、目的の達成度や効率性を成果志向及び市民志向の観点から継続的に行政活動に不断の見直しや改善を加え、仕事の質を持続的に高めていくことを目的とするもの。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		事務事業評価の実施(担当者の自己評価、部署内での評価修正)→施策評価の実施(施策担当課・局長の評価)→評価結果をもとに予算要求を行う。行政評価に伴う市民意識調査と行政評価の結果は市ホームページで公表する。 ※平成23年度までは企画政策課で実施。平成24年度は市長公室で実施。平成25～28年度は財政課で実施。平成29年度から総務課へ移管。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市の施策及び事務事業				
手段・実施方法 (どのようにするか)		事務事業評価、施策評価				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		行財政運営の効率化				

## 実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	450	450	450	0
		事務事業評価件数	件	実績値	444	444	450	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	44	44	44	44
		施策評価件数	件	実績値	44	44	44	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	450	450	450	450
		事務事業数	件	実績値	450	444	450	0
	④	対象指標イ	単位	目標値	44	44	44	44
		施策数	件	実績値	44	44	44	0
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	92	0	0	0
		経常収支比率	%	実績値	92.3	0	0	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値					
		%	実績値					
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	47	44	48	120
	事業費計(A)	千円	47	44	48	120		
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	1	3	3	
延べ業務時間数		時間	510	1,000	650	650		
人件費計(B)			千円	2,040	4,000	2,600	2,600	
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,087	4,044	2,648	2,720	

事務事業名	行政評価事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-------

**評価 (Check)**

**評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価**

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画基本計画にある行政改革の一環として行う事業であり結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 行政が行うすべての業務の自己評価を行うものであり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 事務事業評価において、評価の目的が予算削減ではなく、事務事業の効率性の向上による改善なので、すべての事務事業が対象であり妥当。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 行政評価の基本的な考え方を職員に対して浸透させるための啓発等の取り組み方次第で成果の向上余地あり。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 行政が行う業務や施策を評価する手段としては、現時点において本事業しかないため、廃止は困難である。ただし、行政評価制度を抜本的に見直し、効率的な評価の手法を見出すことで、職員の事務事業評価の事務に係る負担を軽減できると考えられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 現時点で類似事業はないが、オンブズマン制度の導入や市議会が持つ行政チェック機能を活用した外部評価が可能であれば、より効果的となる。また、市民意識調査については、各課等が実施するアンケート調査を集約することで、事務の軽減及びコスト削減につながるものと考えられる。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 予算は、市民意識調査に係る費用のみ計上。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 行政評価の基本的な考え方や評価方法について職員の理解が深まれば、評価に係る業務時間の削減に繋がる。また、対象や意図が同一である個別の事業を同一事業として統合することも、業務時間削減に繋がるものと考えられる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市の全施策及び事務事業を対象としており、受益者負担は生じない。

**評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）**

全体総括（振り返り、反省点）

翌年度の予算要求に反映させるため、一部の事業については、事中評価を導入したが、総合的な評価は事業実施後の事後評価であることから、全ての評価結果が予算編成に反映されているとは言い難い状況である。また、行政評価システムと財務会計システムが完全にリンクしている訳ではないため、評価結果と予算編成を全て結びつけるためにはシステムの改修等が必要となる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
評価結果を次年度以降の事業実施に反映させる仕組みを構築するため、行政評価制度を見直す。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

今後、行政評価をスムーズに行い、成果を上げていくには、制度の確立だけではなく、行政評価の意義を職員に周知させるとともに、事務事業評価の簡易評価をはじめ、評価対象数を絞ることで、事務の効率化につなげる。